

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	22-5
PDCA	主要事業名		市立保育園管理運営事業		部課名		子ども未来部 幼児保育課		担当 内線	竹之越 417	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育										
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 330,793 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.04.02.52						
	事業概要等		事業概要： 家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことに加え、通園する児童の心身の育成を行う。 また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、賄材料費等の増額計上を行う。 ■保育園児童数（こども園短時間含む） 1,857人（R4.4.1）、1,948人（R3.4.1）								
			事業目的： 保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行う。								
			事業内容： 市立保育園施設の維持管理及び保育の質の向上に努める。（市立認可保育園12園及び保育所型認定こども園2園）								
			問題点・ 半田市子ども・子育て支援事業計画を基に民間保育所を含めた低年齢児の受課題等： 入れ拡大等、保育サービスの拡充が必要である。								
	予算額		主要事業とする理由								
	330,793 千円		保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、児童福祉法第24条に基づき、保護者に代わって保育を行う必要があるため。								
	財源内訳		得られる成果								
市費 80,824 千円		家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことにより、通園する児童の心身の育成を行うことができる。									
国費 650 千円		目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位				
県費 4,450 千円		4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人				
			目標値	0	0	0	人				
		10月1日現在の待機児童数	実績値	16	5	—	人				
			目標値	0	0	0	人				
その他 244,869 千円			実績値								
			目標値								
D 実績 得られた成果と	決算額		得られた成果								
	340,639 千円		保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行うことで、通園する児童が心身ともに健やかに育ち、豊かな人間性を持った子どもを育成する役割を担うことができた。								
			成果指標				令和5年度	単位			
			4月1日現在の待機児童数	実績値	0		人				
				目標値	0		人				
			10月1日現在の待機児童数	実績値	27		人				
				目標値	0		人				
C 課題の整理	事業の評価・課題		C 待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。 保育が必要な就学前児童に対し、施設の維持・管理等の環境整備に努め、円滑に保育・教育を実施することができた。しかし、年度途中において待機児童が発生しているため、公立保育園の民営化による低年齢児の定員数の拡充を図り、待機児童の解消に努めていく必要がある。 また、令和4年度途中から導入したICTシステム「コドモン」及び紙おむつのサブスクリプションについて円滑に運用できるよう各園をサポートし、引き続き保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、保育サービスの拡充に努めた。 さらに、前年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高むことによる給食の質の低下を防ぐため、賄材料費等の増額を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。								
A 課題の解決方向に向けた	拡充推進										
	今後の事業の方向性		令和7年度に高根保育園を民営化し、待機児童解消のため低年齢児の定員拡充を行う。 また、多様化する保育ニーズに対応するため、ICTシステム「コドモン」の運用拡充を図るとともに、更なる保護者負担の軽減に努め、保育環境の向上を図る。								
	観点別評価		必要性		有効性		効率性				
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない						
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある								
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ある							